

食品関連中小の事業承継

中華まん加温器のYAHATA Group

コンビニエンスストアなどの中華まん加温器で国内シェア首位の日本ヒーター機器（東京・大田）などを傘下に持つYAHATA Group（同）は、後継者難の食品関連の中小企業を買収する投資会社を設立した。買収後も経営の独立性を尊重し、株式を保有し続けることで、買収先企業のオーナーの抵抗感を減らし、競争力のある技術や魅力的な商品を持つ事業を承継する。

新設した投資会社はYAHATAインベストメント（東京・中央）。資本金は1000万円。全



相乗効果が見込める中小企業を買収する（千葉県柏市の日本ヒーター機器の工場）

新設投資会社で買収 独立性尊重、抵抗感減らす



日本ヒーター機器は中華まんの加温器で国内シェア首位に立つ

額出資したYAHATA Groupの社長を務める八幡昇氏が社長に就いた。第1弾として自己資金20億円のほか、買収先企業の資産を担保に融資する銀行のLBORローンを活用し、総額50億円の資金を用意する。当初は神奈川県と東京都を中心に関東地方の中小企業を買収する。主に企業価値で5億〜10億円の企業が対象で、5〜10社を傘下に収める狙いだ。

買収した企業の経営者は内部昇格の人材を充てるなど社風や自主性を極力尊重することで、スムーズな承継につなげる。同様のビジネスモデルは技術承継機構などが展開しているがまだ珍しい。中小企業の新たな事業承継の方法としても注目される。

買収を想定するのは日本ヒーター機器や介護食サービスを手がけるスマートミールサービス（東京・大田）などのグループ企業と相乗効果が見込める、食品機械や外食など食品関連の企業。原則、業績が好調な企業を対象とするが、差異化できる技術や商品を持っている場合は、赤字でも買収を検討する。

帝国データバンクの調査によると全国の後継者不在の企業の比率は低下傾向にあるものの、2024年時点で52・1%に上る。中小企業の事業承継では、事業会社やファウンドによるM&A（合併・買収）も増えているが、経営面で親会社の意向が強く働いたり、エグジツト（投資回収）のために買収後数年で株式を転売されたりする点などを懸念し、オーナーが踏み切れない場合も多いとされる。

YAHATAインベストメントは買収した企業からの配当や、買収した企業の自社株買いによる株式の買い戻しなどを収入源とする。将来的にも議決権ベースで3分の2以上の株式を保有し続ける。経営者を派遣しない一方、社外取締役を含めて取締役の半分はYAHATA Groupで占めるようにする。

横浜銀行で支店長などを歴任した八幡氏を含め、当初は金融機関の出身者や事業会社の経営者を務めた経験を持つ5人で業務にあたる。デジタルトランスフォーメーション（DX）などを通じて生産性向上や新規事業への進出、財務戦略などを支援し、企業価値の向上を図る。

八幡氏は2021年に日本ヒーター機器の社長に就任。YAHATA Groupを設立して日本ヒーター機器の全株式を取得した。YAHATA Groupの2026年7月期の連結売上高は40億円を見込む。

（漆間泰志）